

「世界の楽市・日本」で 大繁栄を

山田 宏



撮影/森日出夫

「増税」ではなく「増収を」

平成二十三年十一月、政府と国会は約一〇兆円の大震災復興のための補正予算を、所得税や住民税の増税で賄うことを決めた。また民主党政府は、年金や医療費など増大する社会保障費の改革を進めることを前提に、消費税を平成二十七（二〇一五）年までに段階的に一〇%まで引き上げるといふ、前自民党政権と同じ方針を法案に盛り込む。

私は所得税や法人税などの直接税を国際水準以下にまで引き下げ、社会保障改革を進めて、その上で消費税を引き上げていくことに賛成だが、いま「増税」カードを切るべき時期でないと考える。それは、税の「増収」は経済を成長させて図るべきと考えるからであり、「増税」という手段は最終・最後のカードで、しかもデフレ・超円高の今の日本経済で増税を行えば、さらなる不況が国民生活を襲って、結果として税の増収にはつながらないと考えるからである。

私は一一年間の杉並区長時代を通じて、就任当初九五〇億円近くあった累積債務を五分の一以下に減らし、一九億円しかなかった貯金を一二倍の二三〇億円まで増やし、歳出の九四%を占め「首の回らない」状況の固定費の割合を七〇%台まで下げながら、区の行政サービスの質と量を向上させた。しかし、これは増税で賄ったのではなく、四八〇〇人の職員を一〇年間で一〇〇〇人以上削減し、役

所の仕事をできるだけ民営化や民間委託を行

ったことによる。当時は「職員数を減らすと行政サービスが悪くなる」と反対されたが、実際やってみるとサービスは総じて良くなったのだ。

今、日本には、六四万人の国家公務員と二八六万人の地方公務員がいて、平成二十三年度の予算九二兆円のうち約二八兆円が公務員の人員関連経費となっている。仮に公務員給与の一〇%を削減すれば二・八兆円が捻出できるので、約一〇兆円の復興経費は、公務員が四年ほど我慢すれば出てくる額である。ただでさえ日本の公務員の平均年収の約七〇〇万円は、OECD諸国の中でもずば抜けて高いのだ。

また全公務員数の三分の一を「退職少補充方式」で一〇年かけて削減すれば、一〇年後からは約一〇兆円の人員費が削減され、並行して国、都道府県、市町村行政の重複をなくす分権を進めれば、各事業の民間化の事業費が膨らんだとしても、五兆円、つまり消費税二%くらいの余裕が生まれるだろう。また消費税増税に当たっては、今の納税の不公平をなくしてすべての事業者が納税義務を負うようにしなければ、増税の負担はますますまじめな納税者に重くのしかかるようになり問題だ。

「増税」カードは、これらの対策を講じた上、さらに次に述べる経済の成長戦略によって税の「増収」を図ったあとで最後に切るべきも

のである。

日本の成長戦略「イノベーション大国へ」

経済とは、簡単に言うと労働力、土地、資本というインプット（投入物）を投じて生まれてくるアウトプット（成果物）のことだ。労働力、土地、資本の何かが増えれば、当然アウトプットである経済は大きくなる。成長する。

だがわが国の現在の状況は、人口減で労働力は減少し、土地の有効利用には限界が生じ、さらに投入できる資本は増えないので、これだけでは経済は縮小傾向が続くことになる。労働力、土地、資本が増えない中で経済を成長させるには、経済成長の最後の要素である絶えざるイノベーション（技術革新）を起こしていく以外に道はない。

十九世紀の産業革命は、ワットなどの発明で人力や馬などから蒸気機関という動力に替わったことで、経済は一気に拡大した。これまでさまざまな発明により技術革新が起き、電信電話、テレビ、自動車、飛行機、コンピュータ、インターネットなどが世に送り出され、経済規模は大きく拡大した。

イノベーション（技術革新）は科学技術などの発明発見のみで起きるだけではない。新たな発明がなくとも、今ある資源の組み合わせを変えて、新たなビジネスモデルを生み出す経営革新でも経済は大きく成長する。例え

ばクロネコヤマトは、従来の郵便局による小包配達を、戸別集配にし、しかも期日や時間を指定できるビジネスモデルを生み出し、信書や小包の配達を大きく拡大した。

また画期的なデザイン革新によっても経済は拡大する。アップル社が一九九八年に発売したiMacというパソコンは、すべての機能を一台に組み込んだ独特のデザインで、売り上げを一〇年間で五・五倍に伸ばした。パソコンという機能は変わらないのに、画期的なデザイン革新でも経済は拡大する。

このようにイノベーション（技術革新）は、新たな発明発見という科学技術革新、新たなビジネスモデルの開発という経営革新、さらに画期的なデザインというデザイン革新などで、世の中に新たな付加価値を提供し、新たな需要を掘り起こして経済を成長させていくのである。

一方、輸出や海外投資を伸ばすことで、わが国の経済を回復させることを期待する意見もあるが、わが国のような大きな経済は輸出や海外投資の伸びだけに依存できるものではない。現に二〇〇〇年から〇六年の世界経済は高い成長を示したが、わが国の経済の伸びは小幅に止まった。

また公共事業の拡大、子ども手当や農家の所得補償などの「バラマキ」的な経済刺激策も、短期的な効果はあっても長期的な成長にはつながらないものである。ケインズが言うように「穴を掘ってまた埋めるのも有効需要」で

はあるが、この政策の効果は一過性のものでしかない。

「経済の本格的な回復と成長には、イノベーション（技術革新）という新たな価値の創造を伴ったものでなければならない。馬車を何台つなげても、機関車にはならない」（シムムペーター）。わが国は常に「機関車」を生み出していくような「イノベーション大国」にならなければ、これから国の富を増やしていくことはできない。また国の富が増えなければ、自衛力や教育を充実させようにもさせられないのだ。

「世界の楽市・日本」をめざしてイノベーション大国に

これまでもイノベーションは、圧倒的に個人や小さな企業から生まれてきた。政府や政府系企業、また既存の大企業には、イノベーションを起こす動機も力もない。だからイノベーションで生きていこうとするならば、個人の発想や工夫を活かして、自由自在に起業できるチャンスの多い国をめざさなければならぬ。

織田信長は、自分の領地内での関所を廃止し、商工業を独占していた域内の「座」という無数の同業組合を解体して、誰でも自由に商売ができるようにし、また「座」にしか認められなかった「市」も自由に開けるようすることで、諸国の商工業者が集まり産業や商

売が盛んとなり、自らの領国を富ませていった。「楽市楽座」である。

同様に、これからの日本をイノベーション大国にしていくには、日本は「世界の楽市・日本」とならなくてはならない。そしてそのための基本政策は、①起業の機会があふれている国をつくること②起業のためのお金の調達が容易である国をつくること、の二つである。

①のためには、政府の規制をできるだけ撤廃・縮小して、誰でもどの分野でも起業でき、公正な競争が行われるようにする「競争政策」が必要だ。イノベーションは「追いつめられて」生まれてくるものだからである。例えば、政府は基本的に企業の倒産に介入すべきではない。公正な競争によって倒産する企業を助けることは、その分野で新たな知恵や技術をもっている新規参入者の起業の機会を奪い、結果としてその分野の弱体化をもたらすからである。

また農業や医療や教育といった分野は、基本的に農業者や免許を受けた資格者（医者や教員）にしか開かれていないのは、それらの分野のイノベーションを著しく阻害している。農業などは、農業者のための産業ではなく、広く国民全体の産業という視点が必要で、株式会社なども含め志と技術をもった多種多様な人々がもっと参入できるようにすべきだろう。

②はモノだけでなく、金融の分野の自由市

間として日本人として立派な人格を養う教育、世界と伍していけるような知識や技能を身につけるグローバル教育、その上で一人ひとりの天分を見出し育んでいけるような教育へ、画一的な現在の日本の教育制度の根本的な改革が急務だ。この点については次号で触れたい。

また競争の中で再び立ち上がって再チャレンジができるように、しっかりと社会保障というセイフティネットを張っておくことも重要である。しかしそのセイフティネットは誰でも救えるものでなければならないが、努力なくして安楽な生活を手に入れることを保証するものであってはならない。民主主義は努力しないで安楽な生活をしようとする人々のものではない。

日本こそ世界のイノベーション大国に

イノベーション大国になるにはその素地がなければならないが、わが国にはその点でも恵まれている。

わが国の特許件数は、米国に次いで第2位の世界の五分の一を占め、第三位のドイツは一〇％以下、韓国は伸びてきているとは言えまだ二％程度に過ぎない。その上日本国内には発明発見や新たなデザインを形にするための優れたモノづくりの現場もひかえている。

さらにわが国独自の文明と歴史が育んできた独特の文化や伝統は、イノベーションにと

場を育成する「開放政策」の必要性だ。起業家が銀行という間接金融だけでなく、もつと株式や社債などで資金を集めやすくするため

の金融市場改革や、小さなベンチャーキャピタルが育っていくための施策も必要である。例えば、所得税の一〇％はベンチャーへの投資を認めるような税額控除制度などあれば、「税金を納めるよりは、この起業を応援して育てよう」という個人投資家が増えるだろう。

また政府債務が増えれば民間の資金を政府が吸い上げることになるので、民間金融の自由度と規模拡大につながるためには、たえず政府債務を削減しつつ、所得税や法人税などの直接税の減税を実現していくことが重要である。さらにTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やASEAN+6などの自由経済圏構想の推進や、羽田空港の二四時間国際空港化なども、「世界の楽市・日本」をめざすという日本の国家戦略の中に組み込んで主体的に取り組むべきだ。

まずデフレと超円高脱却を

「世界の楽市・日本」をめざした政策実行のためには、まず今の日本経済が直面している長期デフレと超円高というマクロ経済の改善が前提である。デフレと超円高という経済環境では、規制緩和や減税という「競争政策」もTPPなどの「開放政策」も経済をさらに悪化させることにつながりかねない。

つての貴重な知恵の宝庫であり、わが国がイノベーション大国の道を歩むという国民の決意さえ持てば、必ず織田信長の楽市楽座のように、日本は「世界の楽市」となって本格的な大繁栄の時代を迎えるに違いない。

山田宏（やまだひろし）／昭和三十三年、東京都生まれ。京大法政学部卒業後、松下政経塾第二期生として入塾。昭和六十年、最年少二十七歳で東京都議会議員選挙に初当選。平成五年、衆議院議員に当選。平成十一年に杉並区長に当選。以来、「区民とつくる小さな区役所で、五つ星のサービス」を経営理念として杉並区改革に取り組み、財政の大幅な健全化を図った。現在、日本創生党党首。東京都在住。

